

外郭団体に関する特別委員会資料

令和3年度

神戸新交通株式会社

事業概要

都市局

目 次

	頁
I 会社設立の趣旨	1
II 会社概要	2
1. 商号	2
2. 設立年月日	2
3. 本店所在地	2
4. 目的	2
5. 株式	2
6. 役員	2
7. 組織図	3
8. 社員数	4
III 定款	5
IV 令和2年度事業報告	9
1. 事業の概要	9
2. 財務諸表	11
(1) 損益計算書	11
(2) 事業別収支内訳表	12
(3) 貸借対照表	13
(4) 財産目録	14
(5) 財務状況の推移（平成30年度～令和2年度）	15
V 令和3年度事業計画	16
1. 事業計画	16
2. 経営改善の取り組み	16
3. 予定財務諸表	19
(1) 予定損益計算書	19
(2) 予定事業別収支内訳表	20
(3) 予定貸借対照表	21
VI 主要事業の推移	
1. お客さま数	22
2. 営業成績	22
(参考) ポートライナー・六甲ライナー路線図	23

I 会社設立の趣旨

高度成長期の神戸市では、交通渋滞・排気ガス・騒音など、鉄道やバス・自動車の組み合わせによる既存のシステムで解決できないこれらの課題を解決し、増大する都市交通需要に対処することが求められていた。

そこで、昭和51年度に策定した第2次神戸市総合基本計画では、都市の環境と調和し、都市構造と一体となった安全、便利で快適な市民交通機関の整備を図るため、鉄道を大動脈、バスを毛細血管、そのギャップを埋める、いわば中動脈の役割として新交通システムが位置づけられた。

そのような中、当社は、海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを連絡するポートアイランド線、六甲アイランド線を運営する目的で設立された。

[沿革]

昭和52年	神戸新交通株式会社設立
昭和56年	ポートアイランド線（ポートライナー）営業運転開始
平成2年	六甲アイランド線（六甲ライナー）営業運転開始
平成18年	ポートアイランド線延伸線（ポートライナー）営業運転開始

[新交通システムの特徴]

(1) 安全性

専用高架軌道を走り、交通渋滞や交通事故の心配がない。

(2) 快適性・利便性

車内は、振動・騒音が少なく、空調設備も完備しており、乗り心地も快適である。高頻度、定時運行により利便性に優れている。

(3) 低公害性

動力に電気を使用しているため排気ガスがなく、車輪にゴムタイヤを使用することで、騒音・振動の抑制に努めている。

(4) コンピューターの高度利用

運転・駅業務の自動化（無人運転・無人駅）により大幅な省力化と需要に応じた柔軟な運行が可能となり、均一で高水準のサービスおよび安全性が確保できる。

(5) 経済性

車両の小型軽量化により、軌道構造物の建設費が節減できる。輸送力は電車・バスなどの他の輸送機関と比べて輸送効率が高く、経済的である。

II 会社概要

1. 商 号 神戸新交通株式会社（英文 KOBE NEW TRANSIT CO., LTD.）
2. 設立年月日 昭和52年7月18日
3. 本店所在地 神戸市中央区港島6丁目6番地の1
4. 目 的

神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付随する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

5. 株 式

- (1) 資 本 金 1億円 株式数（発行数） 4,853,200株
- (2) 出資構成

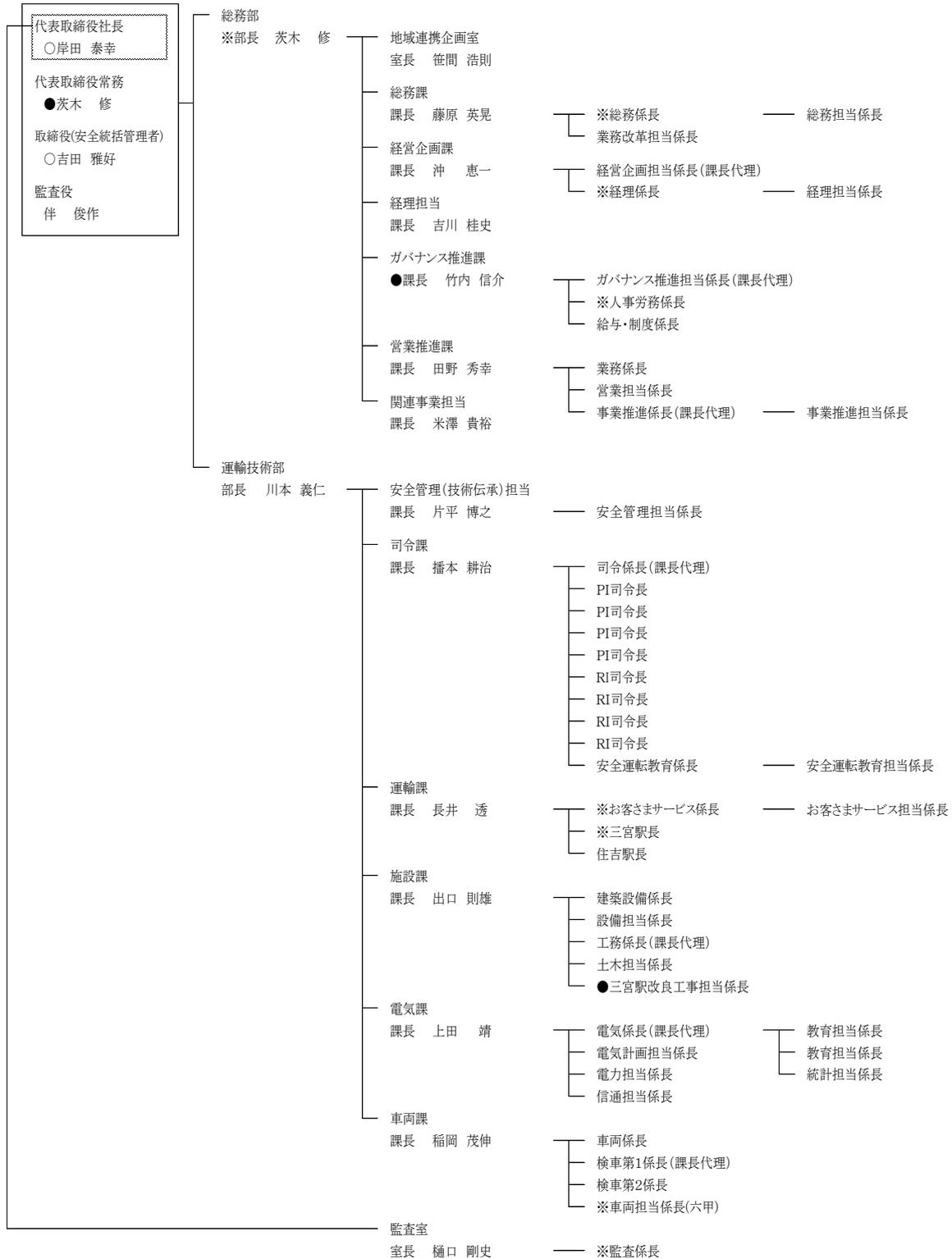
区 分	神戸市	銀 行	市 内 大 企 手 業	海 運 港 湾 倉 庫	その他	合 計
株主数（人）	1	6	4	24	11	46
出資比率（%）	77.36	9.34	7.85	1.76	3.69	100.00

6. 役 員

役 職 名	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岸 田 泰 幸	
代表取締役常務	茨 木 修	総務部長
取 締 役	吉 田 雅 好	安全統括管理者
取 締 役	浅 野 肇	川崎重工業(株) 准執行役員
取 締 役	佐 藤 毅	(株)三井住友銀行 公務法人営業第二部 副部長
取 締 役	城 南 雅 一	神戸市交通事業管理者
取 締 役	鈴 木 勝 士	神戸市都市局長
取 締 役	津 田 佳 久	神戸商工会議所 常務理事
取 締 役	長谷川 憲 孝	神戸市港湾局長
取 締 役	堀 内 敏 弘	(株)上組 代表取締役常務
取 締 役	三 島 功 裕	神戸市建設局長
常 勤 監 査 役	伴 俊 作	
監 査 役	中 嶋 展 也	弁護士
監 査 役	妻 鹿 佳 郎	(株)みなと銀行 執行役員 本店営業部長

7. 組織図

(令和3年7月1日現在)



区分	社員数	(前年度末)
正社員	168人	(175人)
嘱託社員	19人	(12人)
市派遣	2人	(2人)
スルッとKANSAI出向	2人	(2人)
合計	191人	(191人)

【印の意味】
●は神戸市派遣職員
○は神戸市OB
※は兼務又は事務取扱

(役員・総務部長・監査室長・臨時社員を除く)

8. 社 員 数

令和3年7月1日現在

組 織		部長	課長	課長代理	係長	担当	計
総務部	地域連携企画室		1	0	0	0	1
	総務課		1	0	2	2	5
	経営企画課		2	1	1	3	7
	ガバナンス推進課		1(1)	1	1	6	9(1)
	営業推進課		2	1	3	8	14
	小 計		0	7(1)	3	7	19
運輸技術部	安全管理	運輸技術部長 1	1	0	1	0	2
	司令課		1	1	10	19	32
	運輸課		1	0	2	42	45
	施設課		1	1	4(1)	19	25(1)
	電気課		1	1	6	14	22
	車両課		1	1	2	25	29
	小 計		1	6	4	25(1)	119
合 計		1	13(1)	7	32(1)	138	191(2)

役員・総務部長・監査室・臨時社員を除く。

() 内は市派遣職員で内数。

Ⅲ 定 款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、神戸新交通株式会社と称し、英文は KOBE NEW TRANSIT CO., LTD. と表示する。

(目的)

第2条 当社は、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付属する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を神戸市に置く。

(公告方法)

第4条 当社の公告方法は、電子公告による方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法とする。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は508万株とし、その株式はすべて普通株式とする。

(株式譲渡の制限)

第6条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行及び種類)

第7条 当社の株式については、株券を発行する。ただし、株主から請求がある時までは、当該株主の有する株券を発行しないものとする。

2 当社の発行する株券は、すべて記名式とし、1株券、10株券、100株券及び1000株券の4種とする。

(株式取扱規則)

第8条 株式の名義書換その他株式に関する取扱については、取締役会の定める株式取扱規則による。

(基準日)

第9条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

2 前項の場合のほか、株主または質権者として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により一定の日の最終株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者とすることができる。この場合には、その基準日を2週間前に公告するものとする。

(株券不所持の申出)

第10条 当社の株主は、株券不所持の申出をすることができる。

第3章 株主総会

(招集の時期)

第11条 定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3箇月以内に招集し、臨時株主総会は必要のある場合随時に招集する。

(議長)

第12条 株主総会の議長には社長が当る。社長に事故のある場合は、副社長、専務及び常務の順序によりこれに代る。

(決議方法)

第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第14条 株主は、他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。

(議事録)

第15条 株主総会における議事の経過要領及びその結果等については、これを法務省令で定めるところにより議事録に記載または記録し、議長及び出席した取締役及び監査役がこれに記名押印する。

第4章 株主総会、取締役以外の機関の設置

(機関の設置)

第16条 当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(取締役及び監査役の員数)

第17条 当社の取締役は3名以上20名以内、監査役は3名とする。

(取締役及び監査役の選任決議)

第18条 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない。

(会計監査人の選任決議)

第19条 会計監査人の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。

(取締役及び監査役の任期)

第20条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。但し、補欠又は増員によって選任された取締役の任期は、他の在任者の残任期間と同一とし、補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

(会計監査人の任期)

第21条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

(取締役会及び監査役会の招集通知)

第22条 取締役会及び監査役会の招集通知は、会日の5日前に発する。但し、緊急を要する場合は、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法)

第23条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議および報告の省略)

第24条 取締役が提案した決議事項について、取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

2 取締役、監査役又は会計監査人が取締役及び監査役の全員に対して取締役会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(業務執行の決定)

第25条 取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(役付取締役)

第26条 取締役会の決議により、取締役中より会長、社長各1名、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

2 取締役会長は、取締役会を主宰する。

3 社長は取締役会の決議を執行し、社務を統轄する。

4 副社長及び専務取締役は、社長を補佐して、社務の処理に当る。

5 常務取締役は社長、副社長及び、専務取締役を補佐して、社務を処理するものとする。

(代表取締役)

第27条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会がこれを定める。

(取締役会規則)

第28条 取締役会に関する事項については、取締役会の定める取締役会規則による。

(監査役会規程)

第29条 監査役会に関する事項については、監査役会の定める監査役会規程による。

(相談役)

第30条 当会社は、取締役会の決議をもって相談役を置くことができる。

(取締役及び監査役の責任免除)

第31条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第5章 会計監査人の責任

(会計監査人の責任限定契約)

第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第6章 計算

(事業年度)

第33条 当会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(配当金の支払)

第34条 株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿に記載された株主に支払う。

2 前項の株主配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない場合は、会社はその支払の義務を免れる。

IV 令和2年度事業報告

1. 事業の概要

(1) 鉄軌道事業

- ・ポータライナー、六甲ライナーの運営
- ・駅舎、車両広告枠の販売
- ・コインロッカーの管理業務
- ・自動販売機の設置業務

令和2年度のお客さま数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ポータライナーで一日あたり48,069人（前年度決算比37.5%減）となった。内訳では、定期利用が一日あたり26,984人（前年度決算比31.4%減）、定期外利用が一日あたり21,085人（前年度決算比43.9%減）となった。

六甲ライナーでは一日あたり29,795人（前年度決算比21.0%減）となった。内訳では、定期利用が一日あたり19,242人（前年度決算比18.0%減）、定期外利用が一日あたり10,553人（前年度決算比25.9%減）となった。

お客さま数（決算比較）

（単位：人）

	ポータライナー			六甲ライナー		
	令和2年度	令和元年度	増△減	令和2年度	令和元年度	増△減
一日あたり	48,069	76,868	△37.5%	29,795	37,715	△21.0%
定期	26,984	39,312	△31.4%	19,242	23,467	△18.0%
定期外	21,085	37,556	△43.9%	10,553	14,248	△25.9%

当期の安全に対する取り組みでは、輸送の安全性の維持・向上を図るため、ハード面では、老朽化に伴う変電設備の更新工事や列車無線中央装置の更新など、安全関連設備投資を着実に実施した。また、ソフト面では、事故・災害等発生時の迅速な体制構築と社員の安全意識の維持・向上を図ることを目的として、全社員を対象とした情報伝達訓練を行うなど、コロナ禍においても実施可能な方法を模索しながら安全を確保する取り組みを進めるとともに、異常対応訓練など、輸送の安全に資する年間教育訓練計画を策定し、計画的に実施した。あわせて、お客さまに快適にご利用いただくため、魚崎駅トイレの多機能化工事や六甲ライナー2編成を新型車両3000形へ更新した。

増収対策では、「神戸どうぶつ王国・ポータライナーセット券」をはじめとする沿線施設との提携によるセット券や近隣鉄道社局との連携による企画券の発売、また、集客イベントとして、「Instagramフォトコンテスト」や沿線・地域と連携した「ポーアイ・六アイライナーウォーク」の開催など、お客さまの利用増に向けた施策を実施した。

(2) 兼業

- ・市民病院前ビル等の不動産賃貸業
- ・駐車場管理業務（ポートピア大通り、住吉川、中公園変電所）
- ・リバーモール施設管理業務

令和2年度について、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めるため、テナントへの救済措置として賃料減額等の対策を講じた結果、入居率は93.0%（前年度決算比3.5ポイント減）となった。

(3) 取り組むべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、基幹となる鉄軌道事業の大幅な減収が見込まれ、令和3年度以降も非常に厳しい状況が続くものと考えている。

この難局を乗り越えるため、鉄道の安全確保を前提としつつ経費削減や設備投資の圧縮など経営効率を高めるとともに、さらなる財務体質の強化に取り組んでいく。

また、社員のコンプライアンス意識の醸成及び働きやすい職場環境の整備に向け、引き続き、労務ガバナンス改善行動計画を促進する。

これらの課題に対し、役員・社員が一丸となり経営改善及び労務ガバナンスの強化に取り組むことで、安全・安心運行の使命を果たしていく。

2. 財務諸表

(1) 損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	4,821,177,226	
営 業 費	6,044,181,263	
営 業 損 失		1,223,004,037
兼 業		
営 業 収 益	492,275,634	
営 業 費	177,719,993	
営 業 利 益		314,555,641
全 事 業 営 業 損 失		908,448,396
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	166,809	
そ の 他 の 収 益	22,943,197	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	76,493,456	
長 期 前 払 費 用 償 却	40,693,729	
そ の 他 の 費 用	12,595,176	
営 業 外 費 用		129,782,361
経 常 損 失		1,015,120,751
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	7,495,585	7,495,585
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	6,950,845	6,950,845
税 引 前 当 期 純 損 失		1,014,576,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△112,782,913	
法 人 税 等 調 整 額	599,089,191	486,306,278
当 期 純 損 失		1,500,882,289

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 ー 千円

(2) 受託料 403,675千円

受託料 403,675千円の内、耐震補強・補修等に要した251,666千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受しているため、損益計算書には含んでいない。

(2) 事業別収支内訳表

(単位：円)

科目		鉄軌道事業			兼業	合計
		ポータライナー	六甲ライナー	小計		
営業収益	運輸収入	2,942,498,994	1,618,561,545	4,561,060,539	0	4,561,060,539
	運輸雑収	151,817,024	108,299,663	260,116,687	0	260,116,687
	賃貸料	0	0	0	205,715,204	205,715,204
	管理収入	0	0	0	244,155,123	244,155,123
	自販機収入	0	0	0	3,800,968	3,800,968
	受託収入	0	0	0	23,897,000	23,897,000
	その他収入	0	0	0	14,707,339	14,707,339
	小計	3,094,316,018	1,726,861,208	4,821,177,226	492,275,634	5,313,452,860
営業費	人件費	859,387,906	610,549,904	1,469,937,810	40,017,001	1,509,954,811
	保守費	1,394,782,705	402,169,367	1,796,952,072	5,526,262	1,802,478,334
	経費	478,142,202	298,596,032	776,738,234	73,820,704	850,558,938
	諸税	146,665,737	76,486,629	223,152,366	13,979,416	237,131,782
	減価償却費	1,240,923,713	536,477,068	1,777,400,781	44,376,610	1,821,777,391
	小計	4,119,902,263	1,924,279,000	6,044,181,263	177,719,993	6,221,901,256
営業損益		△ 1,025,586,245	△ 197,417,792	△ 1,223,004,037	314,555,641	△ 908,448,396
営業外収益	受取利息	97,083	54,213	151,296	15,513	166,809
	その他収益	12,918,633	4,322,482	17,241,115	5,702,082	22,943,197
	小計	13,015,716	4,376,695	17,392,411	5,717,595	23,110,006
営業外費用	支払利息	65,922,114	10,571,342	76,493,456	0	76,493,456
	その他費用	21,744,153	26,828,009	48,572,162	4,716,743	53,288,905
	小計	87,666,267	37,399,351	125,065,618	4,716,743	129,782,361
営業外損益		△ 74,650,551	△ 33,022,656	△ 107,673,207	1,000,852	△ 106,672,355
経常損益		△ 1,100,236,796	△ 230,440,448	△ 1,330,677,244	315,556,493	△ 1,015,120,751
特別利益		0	7,495,585	7,495,585	0	7,495,585
特別損失		0	6,950,845	6,950,845	0	6,950,845
税引前当期損益		△ 1,100,236,796	△ 229,895,708	△ 1,330,132,504	315,556,493	△ 1,014,576,011

科目		鉄軌道事業			兼業	合計
		ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計		3,107,331,734	1,738,733,488	4,846,065,222	497,993,229	5,344,058,451
支出合計		4,207,568,530	1,968,629,196	6,176,197,726	182,436,736	6,358,634,462
税引前当期損益		△ 1,100,236,796	△ 229,895,708	△ 1,330,132,504	315,556,493	△ 1,014,576,011

(3) 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,244,867,302	流動負債	3,747,484,235
現金及び預金	3,544,717,248	1年以内返済予定の長期借入金	1,327,600,000
未収運賃	414,454,721	未払金	1,744,900,576
未収金	71,451,355	未払費用	30,004,969
未収法人税等	202,623,532	未払消費税等	2,673,000
貯蔵品	429,189,593	預り連絡運賃	14,638,820
前払費用	56,736,782	預り金	266,401,968
立替金	522,591,294	前受運賃	262,322,570
その他流動資産	3,426,552	前受収益	31,079,491
貸倒引当金	△323,775	賞与引当金	67,862,841
固定資産	28,401,088,600	固定負債	23,679,847,463
鉄軌道事業固定資産	26,259,621,314	長期借入金	22,219,500,000
兼業固定資産	1,444,744,841	退職給付引当金	1,283,040,493
建設仮勘定	122,641,374	長期預り金	177,306,970
投資その他の資産	574,081,071	負債合計	27,427,331,698
投資有価証券	160,800,000		
長期貸付金	1,280,000	(純資産の部)	
長期前払費用	312,026,825	株主資本	6,218,624,204
その他投資等	102,017,165	資本金	100,000,000
貸倒引当金	△2,042,919	資本剰余金	3,973,566,894
		その他資本剰余金	3,973,566,894
		利益剰余金	2,145,057,310
		その他利益剰余金	2,145,057,310
		設備更新積立金	1,500,000,000
		繰越利益剰余金	645,057,310
		純資産合計	6,218,624,204
資産合計	33,645,955,902	負債・純資産合計	33,645,955,902

(4) 財産目録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,244,867,302	流動負債	3,747,484,235
現金及び預金 三井住友銀行他5行	3,544,717,248	1年以内返済予定の長期借入金 神戸市・日本政策投資銀行	1,327,600,000
未収運賃	414,454,721	未払金	1,744,900,576
未収金	71,451,355	動力費・工事代金等	30,004,969
未収法人税等	202,623,532	未払費用	30,004,969
貯蔵品 補修用材料等	429,189,593	未払消費税等	2,673,000
前払費用 長期前払費用の1年以内償却	56,736,782	預り連絡運賃	14,638,820
立替金 市受託工事費の立替え払い等	522,591,294	預り金	266,401,968
その他流動資産	3,426,552	ICチャージ料等	262,322,570
貸倒引当金	△323,775	前受運賃	262,322,570
		定期券売上の翌期計上分	31,079,491
		前受収益	31,079,491
		テナント賃貸料の翌期計上分	67,862,841
		賞与引当金	67,862,841
固定資産	28,401,088,600	固定負債	23,679,847,463
鉄軌道事業固定資産 車両・線路設備・電路設備等	26,259,621,314	長期借入金	22,219,500,000
兼業固定資産 市民病院前ビル等	1,444,744,841	退職給付引当金	1,283,040,493
建設仮勘定 設備投資の前払金等	122,641,374	長期預り金	177,306,970
投資その他の資産	574,081,071	賃貸テナント預り敷金等	177,306,970
投資有価証券 出資株式	160,800,000	負債合計	27,427,331,698
長期貸付金 社員貸付金	1,280,000	株主資本	6,218,624,204
長期前払費用 エレベーター設置負担金等	312,026,825	資本金	100,000,000
その他投資等	102,017,165	資本剰余金	3,973,566,894
貸倒引当金	△2,042,919	その他資本剰余金	3,973,566,894
		利益剰余金	2,145,057,310
		その他利益剰余金	2,145,057,310
		設備更新積立金	1,500,000,000
		繰越利益剰余金	645,057,310
		純資産合計	6,218,624,204
資産合計	33,645,955,902	負債・純資産合計	33,645,955,902

(5) 財務状況の推移 (平成30年度～令和2年度)

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	元 → 2増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	1,253,544	902,030	△ 908,448	△ 1,810,478
	営業収益	7,589,572	7,495,829	5,313,453	△ 2,182,376
	営業費用	6,336,027	6,593,799	6,221,901	△ 371,898
	うち販売費及び一般管理費	311,561	371,166	314,333	△ 56,833
	うち人件費	1,646,196	1,605,921	1,509,955	△ 95,966
	うち減価償却費	1,934,265	1,765,432	1,821,777	56,345
	営業外利益	△ 162,167	△ 140,109	△ 106,672	33,437
	営業外収益	22,901	27,828	23,110	△ 4,718
	営業外費用	185,068	167,937	129,782	△ 38,155
	うち支払利息	113,869	97,838	76,493	△ 21,345
	経常利益	1,091,377	761,922	△ 1,015,121	△ 1,777,043
	特別利益	123	0	0	0
	特別利益	28,333	0	7,496	7,496
	特別損失	28,209	0	6,951	6,951
	法人税等	378,892	268,041	486,306	218,265
当期純利益	712,609	493,881	△ 1,500,882	△ 1,994,763	
前期繰越利益剰余金	1,939,449	2,152,058	2,145,939	△ 6,119	
繰越利益剰余金	2,152,058	(※) 2,145,939	645,057	△ 1,500,882	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	34,687,073	34,751,562	33,645,956	△ 1,105,606
	流動資産	5,742,841	5,198,845	5,244,867	46,022
	固定資産	28,944,232	29,552,717	28,401,089	△ 1,151,628
	うち建物	2,576,298	2,588,428	2,386,188	△ 202,240
	負債合計	27,461,447	27,032,055	27,427,332	395,277
	流動負債	3,250,717	2,759,084	3,747,484	988,400
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	24,210,729	24,272,970	23,679,847	△ 593,123
	うち長期借入金	22,304,700	22,538,100	22,219,500	△ 318,600
	純資産合計	7,225,625	7,719,506	6,218,624	△ 1,500,882
	株主資本	7,225,625	7,719,506	6,218,624	△ 1,500,882
資本金	100,000	100,000	100,000	0	
資本剰余金	3,973,566	3,973,566	3,973,566	0	
利益剰余金	3,152,058	3,645,939	2,145,057	△ 1,500,882	
評価換算差額等	0	0	0	0	

(※) 令和元年度の繰越利益剰余金は、平成28年から平成30年の定時株主総会において、繰越利益剰余金から設備更新積立金へ各年5億円、3か年合計15億円を振り替えた後の金額である。

V 令和3年度事業計画

1. 事業計画

(1) 鉄軌道事業

鉄軌道事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により、お客さまの回復について依然として先行きが不透明な状況となっている。

このような状況において、公共インフラとして、感染防止対策や安全投資・設備老朽化対策並びに運輸安全マネジメントの強化に着実に取り組み、安全輸送及び定時運行に万全を期すことにより、今後もより多くの皆さまにポートライナー、六甲ライナーをご利用いただけるよう努めていく。

お客さま数（予算決算比較）

（単位：人）

	ポートライナー			六甲ライナー		
	令和3年度	令和2年度	増△減	令和3年度	令和2年度	増△減
一日あたり	56,000	48,069	16.5%	32,000	29,795	7.4%
定期	31,400	26,984	16.4%	20,400	19,242	6.0%
定期外	24,600	21,085	16.7%	11,600	10,553	9.9%

(2) 兼業

兼業（関連事業）については、経済情勢等の変化に加え、新型コロナウイルス感染症による影響を受け依然として厳しい状況にあるが、鉄軌道事業を補完する役割として、既存事業の収益確保に努めるとともに、新たな収益確保に向けた検討を、引き続き、進めていく。

2. 経営改善の取り組み

過去から中期経営計画については、会社を取り巻く情勢変化が激しいことから3ヵ年毎に計画を見直し、策定している。

(1) 直近の経営改善の取り組み

平成28年度から平成30年度までの3か年で、輸送安全マネジメントの強化や安全投資及び設備老朽化対策の実施、並びにICカードを活用したお客さま還元策の検討など、お客さまの安全性、快適性、並びに利便性の向上を目標とする「2016中期経営計画」に取り組んだ。

〔過去の経営改善の取り組み〕

H 8～12	経営改善計画	H21～23	ZERO2009中期経営計画
H11～12	緊急経営改善計画	H22～24	KNT企業再生計画
H13～17	中期経営計画	H25～27	2013中期経営計画
H18～20	2006中期経営計画	H28～30	2016中期経営計画

(2) 令和3年度以降の取り組み

現在、令和元年度から令和3年度までの3カ年を実施期間とする「2019中期経営計画」に基づき、「安全・安定・安心を追求し、お客さまの“ニーズ”にこたえ、信頼され成長し続ける企業を目指す」の実現に向け以下の取り組みを推進しているが、令和2年度から3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収を見込んでいるため、経常黒字の達成が困難な状況となった。そのため、令和3年度は、鉄道の安全確保を前提としながら、賞与の引き下げをはじめとする人件費（処遇関係）の見直しや採用抑制、業務委託費の削減、大規模投資の圧縮など、次期中期経営計画以降も見据えた上で重点的に経費削減等に取り組む。また、コンプライアンスの再徹底・労働環境の再整備・健全な労使関係の再構築を基本方針とする労務ガバナンス改善行動計画について、令和3年度から新たに人材育成の基盤整備を基本方針に加え、さらなる取り組みの強化を図る。

<2019中期経営計画の概要>

(ア) 安全・安定・安心の徹底

① 運輸安全マネジメントの強化

お客さまに安心して利用していただけるよう「安全・安定・安心」の徹底に取り組み、地震・大規模災害に備えた危機管理、外部機関と連携した鉄道テロ対策など、組織としての対応能力を向上させ、運輸安全マネジメントの強化を進めていく。

② 安全投資・設備老朽化対策の実施

インフラ・インフラ外ともに施設・設備の老朽化が進んでいる。輸送の安全をより確かなものとするためにも、着実に計画を遂行していく。

③ 三宮駅のホーム拡張

朝ラッシュ時間帯の三宮駅ホームの混雑緩和対策として、神戸市と協議を行い、駅ホームを東側に拡張する。神戸市では、2019年度にホーム拡張に関する実施設計のための予算を確保しており、当社も神戸市と足並みを揃えインフラ外の整備を進めていく。

(イ) お客さまサービスの向上

① 施設・設備の利便性向上

前中期経営計画から継続的に取り組んでいる駅舎のバリアフリー化などを進める。

② お客さま還元策

ICカード「ICOCA」において、新たなお客さま還元サービスの導入に取り組んでいく。また、ICカード「PiTaPa」で実施している利用額割引の拡大を検討していく。

③ お客さま対応の技能向上

駅係員の技能向上を目指すとともに、さらなる接客業務の向上に向けた取り組みを促進する。

④ 混雑緩和対策

ポータライナーの朝ラッシュ時間帯の混雑ピークカットについて、引き続き神戸市の社会実験バスの取り組みに協力するとともに、他の混雑緩和対策も検討していく。

また、ポータライナーの8両化については、経営の安定化を前提として、引き続き神戸市と連携を図っていく。

⑤ 訪日外国人の受入体制の取り組み

「車内・駅構内における多言語化対応の強化」、「無料Wi-Fi環境の拡充」、「タブレット端末を活用したサービスの強化」など、訪日外国人の受入体制の強化に努めていく。

(ウ) 収益・財務の強化

① 収益力の強化

今後多額の資金が必要となる施設・設備の老朽化対策を着実に進めていくため、関連事業を始め、運輸収入・運輸雑収入も含めた増収対策の強化に努めていく。

② 借入金残高の圧縮

借入金利が上昇する局面に備え、借入金残高の縮減に取り組んでいく。

③ コスト意識の徹底

日々の業務の中で、社員一人ひとりがコスト意識を持ち、輸送の安全に影響を与えない工事等については、改めて基本となる競争入札や複数の業者による見積もり合わせの徹底を図り、不断の取り組みとしてコスト削減に努めていく。

(エ) 組織の活性化

① 世代交代に向けて

正社員の定年退職の本格化を見据え、世代交代を前提とした技術の伝承、人材育成の強化に努めていく。計画期間中の退職者の中には管理職も多く、業務分担などスムーズな世代交代を進めていく。

② 働きやすい職場風土の構築

社員一人ひとりが生き生きと働き、その能力を最大限発揮することで、会社の組織力を高めていく。そのために、風通しの良い職場環境の構築やより効率的な業務執行体制の整備など、様々な観点から取り組みを進めていく。

③ コンプライアンスの順守・徹底

お客さまからの信頼の基礎となるコンプライアンスの取り組みを継続させる。

3. 予定財務諸表

(1) 予定損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	5,475,000	
営 業 費	6,297,000	
営 業 損 失		822,000
兼 業		
営 業 収 益	265,000	
営 業 費	171,000	
営 業 利 益		94,000
全 事 業 営 業 損 失		728,000
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,000	
そ の 他 の 収 益	10,000	11,000
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,000	
そ の 他 の 費 用	52,000	120,000
経 常 損 失		837,000
法人税、住民税及び事業税	3,000	
当 期 純 損 失		840,000

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 — 千円

(2) 受託料 2,051,568千円

受託料 2,051,568千円の内、耐震補強・補修等に要する1,852,923千円については、一時的に当社が立て替え、市から收受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 予定事業別収支内訳表

(単位：千円)

科目		鉄軌道事業			兼業	合計
		ポータライナー	六甲ライナー	小計		
営業収益	運輸収入	3,353,000	1,739,000	5,092,000	0	5,092,000
	運輸雑収	211,000	172,000	383,000	0	383,000
	賃貸料	0	0	0	192,000	192,000
	管理収入	0	0	0	31,000	31,000
	自販機収入	0	0	0	4,000	4,000
	受託収入	0	0	0	24,000	24,000
	その他収入	0	0	0	14,000	14,000
	小計	3,564,000	1,911,000	5,475,000	265,000	5,740,000
営業費	人件費	892,000	613,000	1,505,000	37,000	1,542,000
	保守費	1,495,000	411,000	1,906,000	8,000	1,914,000
	経費	495,000	338,000	833,000	70,000	903,000
	諸税	132,000	70,000	202,000	14,000	216,000
	減価償却費	1,241,000	611,000	1,852,000	42,000	1,894,000
	小計	4,255,000	2,043,000	6,298,000	171,000	6,469,000
営業損益		△ 691,000	△ 132,000	△ 823,000	94,000	△ 729,000
営業外収益	受取利息	1,000	0	1,000	0	1,000
	その他収益	6,000	3,000	9,000	1,000	10,000
	小計	7,000	3,000	10,000	1,000	11,000
営業外費用	支払利息	59,000	8,000	67,000	0	67,000
	その他費用	23,000	26,000	49,000	3,000	52,000
	小計	82,000	34,000	116,000	3,000	119,000
営業外損益		△ 75,000	△ 31,000	△ 106,000	△ 2,000	△ 108,000
経常損益		△ 766,000	△ 163,000	△ 929,000	92,000	△ 837,000
税引前当期損益		△ 766,000	△ 163,000	△ 929,000	92,000	△ 837,000

科目		鉄軌道事業			兼業	合計
		ポータライナー	六甲ライナー	小計		
収入合計		3,571,000	1,914,000	5,485,000	266,000	5,751,000
支出合計		4,337,000	2,077,000	6,414,000	174,000	6,588,000
税引前当期損益		△ 766,000	△ 163,000	△ 929,000	92,000	△ 837,000

(3) 予定貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,592,687	流動負債	5,520,563
現金及び預金	2,846,357	1年以内返済予定の長期借入金	1,342,400
未収運賃	291,690	未払金	3,674,415
未収金	40,611	未払費用	46,979
未収消費税等	1,727	未払法人税等	2,754
貯蔵品	505,153	預り連絡運賃	12,308
前払費用	54,160	預り金	77,233
立替金	1,852,923	前受運賃	235,023
短期貸付金	335	前受収益	25,905
貸倒引当金	△269	賞与引当金	103,546
固定資産	28,575,552	固定負債	23,747,309
鉄軌道事業固定資産	26,451,768	長期借入金	22,437,100
兼業固定資産	1,433,698	退職給付引当金	1,133,307
建設仮勘定	149,901	長期預り金	176,902
投資その他の資産	540,185	負債合計	29,267,872
投資有価証券	160,800		
長期貸付金	945	(純資産の部)	
長期前払費用	277,676	株主資本	4,900,367
その他の投資等	102,817	資本金	100,000
貸倒引当金	△2,053	資本剰余金	3,973,567
		その他資本剰余金	3,973,567
		利益剰余金	826,800
		その他利益剰余金	826,800
		設備更新積立金	1,500,000
		繰越利益剰余金	△673,200
		純資産合計	4,900,367
資産合計	34,168,239	負債・純資産合計	34,168,239

VI 主要事業の推移

1. お客さま数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
一日あたり	94,837	97,263	99,448	104,889	109,213	112,124	115,749	114,583	77,864
(ポートルライナー)	62,170	63,457	65,084	69,481	73,408	75,769	78,451	76,868	48,069
(六甲ライナー)	32,667	33,806	34,364	35,408	35,805	36,356	37,298	37,715	29,795

2. 営業成績(鉄軌道事業・兼業)

(単位:百万円)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益	6,981	7,065	6,807	7,157	7,350	7,382	7,590	7,496	5,313
鉄軌道事業	6,050	6,160	6,263	6,632	6,827	6,857	7,063	6,970	4,821
(運輸収入)	(5,842)	(5,939)	(6,040)	(6,394)	(6,585)	(6,614)	(6,815)	(6,716)	(4,561)
(運輸雑収)	(208)	(221)	(223)	(238)	(242)	(243)	(248)	(254)	(260)
兼業	931	905	544	525	523	525	527	526	492
営業外収益	104	167	57	27	16	14	23	28	23
収益合計	7,085	7,232	6,864	7,184	7,366	7,396	7,613	7,524	5,336
営業費	6,139	6,285	6,128	6,207	6,241	6,134	6,336	6,594	6,222
鉄軌道事業	5,606	5,764	5,903	5,994	6,038	5,934	6,118	6,397	6,044
兼業	533	521	225	213	203	200	218	197	178
営業外費用	423	390	326	262	204	206	185	168	129
費用合計	6,562	6,675	6,454	6,469	6,445	6,340	6,521	6,762	6,351
経常損益	523	557	410	715	921	1,056	1,092	762	△ 1,015
特別利益	0	54	39	6	0	33	28	0	7
特別損失	0	54	38	31	47	27	28	0	7
法人税等	122	222	150	228	284	349	375	196	△ 113
法人税等調整額	-	-	-	(※1) △ 712	2	36	4	72	(※1) 599
当期損益	401	335	261	1,174	588	677	713	494	△ 1,501
累積損益	△ 20,788	△ 20,453	△ 20,192	1,174	1,762	(※2) 1,939	(※3) 2,152	(※4) 2,146	645

(※1) 平成27年度に税効果会計が適用され法人税等調整額を計上。令和2年度に全額取り崩し。

(※2) 平成29年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※3) 平成30年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※4) 令和元年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(参考)

ポートアイランド線・六甲アイランド線 路線図

